別記様式第２号

事業計画書

番　　　号

年　　月　　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

代表取締役　社長

小澤　勇夫　殿

所在地

団体名

代表者名

令和４年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業完了予定年月日

　　令和○年○月○日（○）

４　添付書類

必須提出物

1. 過去３年間の決算書
2. 定款
3. 対象となる輸入食品原材料等の価格高騰を証明する書類

※現に価格高騰の影響を受けていることが証明されているとみなす

輸入食品原材料の場合は提出不要

1. 対象となる輸入食品原材料等が原料であることを証明する書類
2. 対象となる輸入食品原材料等の過去１年以上の使用実績を証明する書類

該当事業者のみ

1. 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第５の（１）の特認団体に該当する場合は、別記様式第１号「特認団体承認申請書」

別添１

**暴力団員ではない書類提出必要か、島崎さん確認**

**必要であれば、証明のフォーマットも準備**

３　本事業の対象となる事業実施者の要件について

（５） 法人等（個人、法人及び団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に規定する暴力団員）ではないこととします。申請の際は、そのことを証明する書類を提出いただきます。

**事業計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付No. |  |

**事業実施主体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和４年度　食品原材料調達安定化対策事業 |
| 応募責任者名及び連絡先 | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| 経理担当者名及び連絡先 | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| 連絡担当者名及び連絡先(1) | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| 連絡担当者名及び連絡先(2) | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| **団体概要**1. 事業実施主体の名称
2. 主たる事務所の所在地
3. 代表者の役職名及び氏名
4. 設立年月日
5. 事業年度
6. 業務区分
7. 主たる業務の内容
8. 資本金
9. 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） |
| **申請に関する確認事項**以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要があります。・ 100％同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。　**チェック**　□・国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません**チェック**　□ |
| **過去の類似・関連事業の実績、実施内容等** |
| **事業担当者の業績等**※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。事業統括者　○○　太郎　（所属・役職）業績（プロフィール）○○担当　　○○　花子　（所属・役職）業績（プロフィール）（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。 |
| **今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。** |
| **過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要**※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。 |

**共同申請者の概要　※ある場合のみ記入**

※必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募責任者名及び連絡先 | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| 経理担当者名及び連絡先 | 団体名： |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号： |
| E-mail： |
| URL： |
| **団体概要**（１） 事業実施主体の名称（２） 主たる事務所の所在地（３） 代表者の役職名及び氏名（４） 設立年月日1. 事業年度

（６） 業務区分（７） 主たる業務の内容（８） 資本金（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） |
| **事業担当者の業績等**※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。事業統括者　○○　太郎　（所属・役職）業績（プロフィール）○○担当　　○○　花子　（所属・役職）業績（プロフィール）（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。 |

**事業計画概要**

|  |
| --- |
| **取組内容**本事業の実施計画について、以下の取組から選択して実施します。該当するものに☑を入れてください。※各取組にお申込みいただく場合は、別添２積算根拠はＡ・Ｂ・Ｃそれぞれに分けてご記載ください。　取組Ａ．食品原材料調達先多角化支援□　原材料調達先の多角化を通じた調達の安定化のため、原材料切替（環境に配慮した持続可能な原材料調達を含む。）又は国産原材料の取扱量増加に伴う機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRの取組取組Ｂ. 生産性向上によるコスト削減等支援□　輸入食品原材料の利用抑制のため、製造ラインの高効率化（省人化（揚げ油の劣化防止装置等の導入等を含む）・省力化）又は環境に配慮した食品ロス抑制に必要となる機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRを行う取組Ｃ. 販路拡大対策□　販路新規拡大のため輸入農林水産物等を継続的に国産農林水産物等に切り替え、新商品等として新たに流通・販売する |
| **他の事業者への裨益の有無**本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その事業者を記載してください。例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等　事業者名：　　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　事業者名：　　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**総括表　※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、1／2となります。**

**（※取組Aの市販段階における原材料費のみ、例外）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組区分 | 事業費（税込） | 負担区分 | 事業の委託 | 備考 |
| 国庫補助金（税抜） | 自己負担（税込） |
| 取組Ａ食品原材料調達先多角化支援 | 円 | 円 | 円 | 委託先名：委託内容：委託金額（税抜）： |  |
| （内訳）　市販段階における原材料費を除いた経費 |  |  |  |
| 市販段階における原材料費※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１/３ |  |  |  |
| 取組Ｂ生産性向上によるコスト削減等支援 |  |  |  |
| 取組Ｃ販路拡大対策 |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |  |  |

|  |
| --- |
| **１　事業概要** |
| 【事業の目的】・事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。 【事業の内容】・個別の事業内容について、取組Ａ、ＢおよびＣに分けて概要を記載してください。**※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。****50字以内を目安に、簡潔にわかりやすくご記載ください。**（例）

|  |
| --- |
| ①○○機械の導入 |
| ②新商品△△の開発 |

取組Ａ　食品原材料調達先多角化支援

|  |
| --- |
| ① |
| ② |
| ③ |

取組Ｂ　生産性向上によるコスト削減等支援

|  |
| --- |
| ① |
| ② |
| ③ |

取組Ｃ　販路拡大対策

|  |
| --- |
| ① |
| ② |
| ③ |

|  |
| --- |
| その他、必要に応じて番号を増やしてご記入ください。 |

 |
| **２　実施方法** |
| ・「１　事業概要」に記載された事業の内容について、実施期間、方法、スケジュールなど具体的に記載してください。・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。・補助金交付規程・公募要領を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。・交付決定前着手届出を提出している場合は、交付決定前に実施している取組について、その旨記載し、契約書・請求書等の写しを添付してください。（例１）

|  |
| --- |
| 内容① |
| 実施期間 | 令和５年９月～12月 |
| 予算（税抜） | 10,000,000円 |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください　○○機械を△△工場へ導入する。　・９月　発注　・12月上旬　設置　・12月中旬　試運転　・12月下旬　生産開始 |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）　・生産数　従来○○個/時→導入後　△△個/時（××％ＵＰ）　　機械の仕様書：別添参照 |

（例２）

|  |
| --- |
| 内容② |
| 実施期間 | 令和５年10月１日～15日（予定） |
| 予算（税抜） | 2,000,000円 |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください　一般消費者へのサンプリングを行い、市場調査を実施する。　・場所：○○スーパー　10店舗　・対象者：一般消費者　目標1000名 |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）　現状の商品の試食とアンケートを行う。　質問項目：味の嗜好、価格の妥当性　結果を分析し、新商品開発に活用する。 |

※必要に応じて番号を増やしてご記載ください。**取組Ａ　食品原材料調達先多角化支援**

|  |
| --- |
| 内容① |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

|  |
| --- |
| 内容② |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

**取組Ｂ　生産性向上によるコスト削減等支援**

|  |
| --- |
| 内容① |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

|  |
| --- |
| 内容② |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

**取組Ｃ　販路拡大対策**

|  |
| --- |
| 内容① |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

|  |
| --- |
| 内容② |
| 実施期間 |  |
| 予算（税抜） |  |
| 実施方法　　　　　※時系列に従って記入してください |
| 期待される効果及び検証方法※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） |

 |
| **３　実施体制** |
| ・社内の体制および、共同申請又は連携、委託を行う団体について、その名称、概要及び事務処理体系について図示してください。 |
| **４　評価基準との整合性** |
| ・該当する内容にチェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要は必ずしもございません。**＜取組Ａ＞**1. 共通事項

ア　補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等）が満たされているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。**チェック**　　　☐**見積書がある場合は添付してください。****財務諸表を添付してください。**

|  |
| --- |
| 具体的な内容自己資本比率：　　　％、流動比率：　　　％、当座比率　　　％、固定長期適合率：　　％ |

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

1. 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加

ア　原料（国産）切替えによる取組又は国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　新商品開発の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか 。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

ウ　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

エ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

③　原材料支援**（取組Ａにおいて、市販段階における原材料費の支援を申請する場合に記入）**ア　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　将来的にも安定的に国産原料の使用を目的とした取組であるか。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

**＜取組Ｂ＞**1. 共通事項

ア　補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等）が満たされているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。**チェック**　　　☐**見積書がある場合は添付してください。****財務諸表を添付してください。**

|  |
| --- |
| 具体的な内容自己資本比率：　　　％、流動比率：　　　％、当座比率　　　％、固定長期適合率：　　％ |

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

1. コスト削減

ア　商品価格、原料使用量が抑制、低減につながる取組であるか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

**＜取組Ｃ＞**1. 共通事項

ア　補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等）が満たされているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。**チェック**　　　☐**見積書がある場合は添付してください。****財務諸表を添付してください。**

|  |
| --- |
| 具体的な内容自己資本比率：　　　％、流動比率：　　　％、当座比率　　　％、固定長期適合率：　　％ |

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

1. 農林水産物切り替え

ア　農林水産物（国産）切替えによる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ　新商品販売の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか 。**チェック**　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

ウ　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

エ　将来的にも安定した国産農林水産物の使用を目的とした取組であるか。**チェック**　　　☐

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

 |
| **５　加点項目** |
| **実施する取組以外の取組事項について対応しており、加点項目として申請する場合は、該当箇所をチェックし、必要書類（様式2 別添書類 等）を提出してください。****取組Ａ・Ｂ・Ｃ共通事項**・「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付）**☐　はい　　　☐　いいえ****取組Ａに関する事項**〇　原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加ア）　持続可能な原材料調達への切り替えである　 **チェック**　　　□

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ）　農林漁業者との契約など連携することとなっている　 **チェック**　　　□

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

〇　原材料支援切替比率（市販段階における原材料費の支援を申請する事業者のみ記入）原材料費の支援を受ける、切替を行った原材料の量　　　　　　　　　　　kg切替を行った原材料での予定製造出荷総額　　　　　　　　　　　円切替を行った原材料の量を予定製造出荷総額で除した値　　　　　　　　　kg／円予定製造出荷総額を切替を行った原材料の量で除した値　　　　　　　　　円／kg**取組Ｂに関する事項**〇　コスト削減1. 輸入食品原材料から国産食品原材料への切り替えである

**現状の商品規格書をご提出ください****チェック**　　　□1. 事業実施前と比較して、食品・商品の重量単価が低くなっている

**単価・重量の変化見通しを分かる範囲でご記入ください**食品・商品名：　　　　　　　　（複数ある場合は食品・商品名ごとに記載ください）（事業実施前）単価：　　　　　円、重量（小数点以下２桁を四捨五入）：　　　　　kg（事業実施後）単価：　　　　　円、重量（小数点以下２桁を四捨五入）：　　　　　kg1. 食品ロス抑制について対外的に発信することとなっている

 **チェック**　　　□

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

**取組Ｃに関する事項**〇　農林水産物切り替えア）　持続可能な農林水産物への切り替えである　 **チェック**　　　□

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

イ）　農林漁業者との契約など連携することとなっている　 **チェック**　　　□

|  |
| --- |
| 具体的な内容 |

 |
| **６　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果** |
| ・定量的・定性的に分析ができる事業の目標を記載してください。具体的な数値目標は別添４・５にご記入ください。・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載をお願いいたします。・本取組みの対象となる原材料の廃棄量について、取組前後の廃棄量の変化を記入ください事業実施前　：　　　　　　　　　　kg/対象期間事業実施後　：　　　　　　　　　　kg/対象期間・本取組みにおけるCO2排出量の貢献度を下記どの項目で把握していますか　□売上高当たり原材料調達量　□原材料輸送　□省エネルギー　□その他（　　　　　　）・選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください事業実施前　：　　　　　　　　　　単位（　　　）事業実施後　：　　　　　　　　　　単位（　　　）・本取組みにおける生物多様性への貢献度を下記どの項目で把握していますか□原材料生産者における化学物質使用量　□原材料生産者における水資源の使用量　□自社の化学物質使用量　□自社の水資源使用量・選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください事業実施前　：　　　　　　　　　　単位（　　　）事業実施後　：　　　　　　　　　　単位（　　　） |